2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社ナフコ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2790	URL	https://www.nafco.tv
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	石田　卓巳
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画部長	（氏名）	山本　哲寛　(TEL) 093-521-8596
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　　機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	91,902	1.0	2,104	14.8	1,999	16.9	572	△29.6
2026年３月期中間期	90,993	△5.8	1,833	106.5	1,710	89.1	813	134.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.27	―
2026年３月期中間期	33.07	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	224,404	152,785	68.1	6,215.16
2026年３月期	215,957	152,842	70.8	6,217.47

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 152,785百万円　　2026年３月期 152,842百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	29.00	―	29.00	58.00
2027年３月期	―	29.00			
2027年３月期(予想)			―	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,770	3.1	2,930	79.1	3,030	103.7	800	257.7	32.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、本日（2026年11月６日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	29,784,400株	2026年３月期	29,784,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,201,723株	2026年３月期	5,201,723株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,582,677株	2026年３月期中間期	24,582,677株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．補足情報 …… 11
（１）商品部門別販売の状況 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の堅調な推移などを背景に、緩やかな景気の回復が見られる一方で、中東情勢の不安定化、米国の貿易政策、エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状態が継続しております。

小売業界におきましては、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善が見られるものの、食品・エネルギーを中心とした物価上昇の影響により消費者の節約志向が継続しております。加えて原材料価格の高止まりやコスト負担も継続しており、厳しい経営環境が続いております。

営業の概況としましては、中東情勢悪化の影響により石油関連商品の先行需要が発生したこと、地域の需要に応じた商品・サービスの安定供給に取り組んだこともあり売上高は前期より増加いたしました。一方で異業種を含む競合各社との競争激化や、原材料価格の高騰や円安による仕入価格の上昇などにより売上総利益は前期より減少いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前期より取り組みを行っている物流センターや店舗配送の運用の見直しにより、物流費や配送費の削減ができたこともあり、前期より減少いたしました。また、「令和８年熊本地震」により、熊本県の店舗において、建物損壊や商品破損等の影響を受けました。当社は、お客様及び従業員の安全確保を最優先としながら、早期の営業再開に向けて取り組み、「災害時における物資供給に関する協定」を締結している自治体・関係各所とも連携し、地域の生活インフラとして、商品を供給してまいりました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、地域の皆さまの安全と、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

新規出店につきましては、２店舗の新設を行い、退店につきましては２店舗の閉設を行い、当中間会計期間末における店舗数は35府県にわたり359店舗となりました。

これらの結果、営業収益は919億２百万円（前年同期比1.0％増）、営業利益は21億４百万円（前年同期比14.8％増）、経常利益は19億99百万円（前年同期比16.9％増）、中間純利益につきましては、震災関連費用９億２百万円を特別損失として計上したことにより、５億72百万円（前年同期比29.6％減）となりました。

（セグメント別状況）

①資材・DIY・園芸用品

天候不順の影響で、用土や肥料、草花・野菜苗などが低調でした。一方、エアコン2027年度問題の影響により、エアコンやエアコン配管部材が大きく伸長しました。また、中東情勢悪化の影響などにより、塗料や接着剤などのほか一部建材などにおいて、供給不安等を背景とした需要の増加が見られました。その他、地震や水害などの影響により、セメントなどの基礎資材、養生用品、防災用品などが伸長しました。その結果、売上高は451億50百万円（前年同期比2.1％増）となりました。

②生活用品

昨年に比べて梅雨明けが遅れたことや９月の気温が昨年よりも低かったことにより、冷房用品などが低調でした。一方、中東情勢悪化の影響などもあり、紙製品、ポリ袋、ラップなど石油関連商品が好調でした。その結果、売上高は240億８百万円（前年同期比1.2％増）となりました。

③家具・ホームファッション用品

蛍光灯の2027年製造中止や熊本地震などを背景に照明や衣料収納などが伸長しました。一方で、ベッドや食卓セットなど高額の耐久財は低調でした。９月以降は、昨年に比べ気温が低下したこともあり、秋冬商品が堅調なスタートとなりました。その結果、売上高は146億93百万円（前年同期比2.0％減）となりました。

④その他

中東情勢悪化の影響により、エンジンオイルの需要が高まりカー用品は大きく伸長しましたが、ドッグ・キャットフードなどのペット用品が低調でした。その結果、売上高は76億23百万円（前年同期比0.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は、2,244億４百万円（前事業年度末比84億47百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比95億35百万円増）によるものです。

負債は、716億19百万円（前事業年度末比85億３百万円増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末比91億70百万円増）によるものです。

純資産は、1,527億85百万円（前事業年度末比56百万円減）となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比１億40百万円減）によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して94億71百万円増加し、183億79百万円となりました。各キャッシュフローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により獲得した資金は、42億37百万円（前年同期比17億71百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益10億21百万円、減価償却費27億88百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は、23億89百万円（前年同期比19億12百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億77百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により獲得した資金は、76億23百万円（前年同期比96億１百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加額91億70百万円によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年５月８日に公表した決算短信の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月６日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績の差異及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	21,058
売掛金	4,729	4,235
商品	66,536	65,701
その他	1,493	1,636
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	84,279	92,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,198	63,082
土地	49,321	49,321
建設仮勘定	1,092	335
その他（純額）	4,879	4,817
有形固定資産合計	117,492	117,556
無形固定資産	3,909	3,965
投資その他の資産	10,275	10,249
固定資産合計	131,677	131,772
資産合計	215,957	224,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,711	10,412
電子記録債務	6,059	6,523
短期借入金	17,695	26,865
未払法人税等	390	666
未払金	3,383	3,961
設備関係支払手形	13	－
賞与引当金	838	883
役員賞与引当金	28	－
災害損失引当金	－	586
資産除去債務	69	52
契約負債	2,997	2,906
その他	5,138	4,287
流動負債合計	48,324	57,147
固定負債		
退職給付引当金	2,948	2,764
役員退職慰労引当金	844	867
資産除去債務	6,747	6,853
その他	4,250	3,987
固定負債合計	14,790	14,471
負債合計	63,115	71,619

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	155,216	155,076
自己株式	△10,401	△10,401
株主資本合計	152,577	152,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	348
評価・換算差額等合計	264	348
純資産合計	152,842	152,785
負債純資産合計	215,957	224,404

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	90,609	91,475
売上原価	59,426	60,634
売上総利益	31,182	30,840
営業収入	383	427
営業総利益	31,566	31,268
販売費及び一般管理費	29,733	29,163
営業利益	1,833	2,104
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	13	15
受取手数料	32	34
受取保険金	22	9
違約金収入	－	48
その他	63	58
営業外収益合計	133	174
営業外費用		
支払利息	128	215
災害による損失	106	12
その他	20	52
営業外費用合計	256	280
経常利益	1,710	1,999
特別利益		
受取保険金	194	－
特別利益合計	194	－
特別損失		
固定資産除却損	34	74
減損損失	443	－
災害による損失	－	902
特別損失合計	478	977
税引前中間純利益	1,426	1,021
法人税等	613	449
中間純利益	813	572

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,426	1,021
減価償却費	2,926	2,788
減損損失	443	－
無形固定資産償却費	125	165
長期前払費用償却額	28	30
有形固定資産除却損	34	74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	△184
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	47	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△28
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	45
受取利息及び受取配当金	△15	△24
受取保険金	△194	－
支払利息	128	215
災害による損失	－	902
売上債権の増減額（△は増加）	761	345
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,635	583
仕入債務の増減額（△は減少）	△97	△834
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,463	△574
その他の資産の増減額（△は増加）	69	△82
その他の負債の増減額（△は減少）	133	186
その他	9	36
小計	5,600	4,687
利息及び配当金の受取額	15	24
保険金の受取額	194	－
利息の支払額	△128	△223
災害損失の支払額	－	△63
法人税等の支払額	△121	△187
法人税等の還付額	448	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,009	4,237

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,816	△1,977
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△341	△248
固定資産の除却による支出	△33	△74
資産除去債務の履行による支出	△32	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△8
敷金及び保証金の回収による収入	32	113
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△82	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,302	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△330	9,170
リース債務の返済による支出	△934	△833
配当金の支払額	△712	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	7,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269	9,471
現金及び現金同等物の期首残高	15,607	8,907
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,337	18,379

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	中間損益計算書計上額(注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計	(注)1		
売上高							
外部顧客への売上高	44,222	23,712	14,992	82,927	7,681	90,609	90,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	44,222	23,712	14,992	82,927	7,681	90,609	90,609
セグメント利益	15,897	6,719	6,239	28,856	2,326	31,182	31,182

（注）1.「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	中間損益計算書計上額(注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計	(注)1		
売上高							
外部顧客への売上高	45,150	24,008	14,693	83,851	7,623	91,475	91,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	45,150	24,008	14,693	83,851	7,623	91,475	91,475
セグメント利益	15,832	6,599	6,088	28,520	2,320	30,840	30,840

（注）1.「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

（１）商品部門別販売の状況

（単位:百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日） （至　2025年９月30日）		当中間会計期間 （自　2026年４月１日） （至　2026年９月30日）		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	44,222	48.8	45,150	49.4	102.1
生活用品	23,712	26.2	24,008	26.2	101.2
家具・ホームファッション用品	14,992	16.5	14,693	16.1	98.0
その他	7,681	8.5	7,623	8.3	99.2
計	90,609	100.0	91,475	100.0	101.0

（注）各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材、農業資材、園芸工具
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、カジュアル衣料、食品、ヘルス＆ビューティー、アウトドア用品、バラエティ
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他